

5月の道内景況

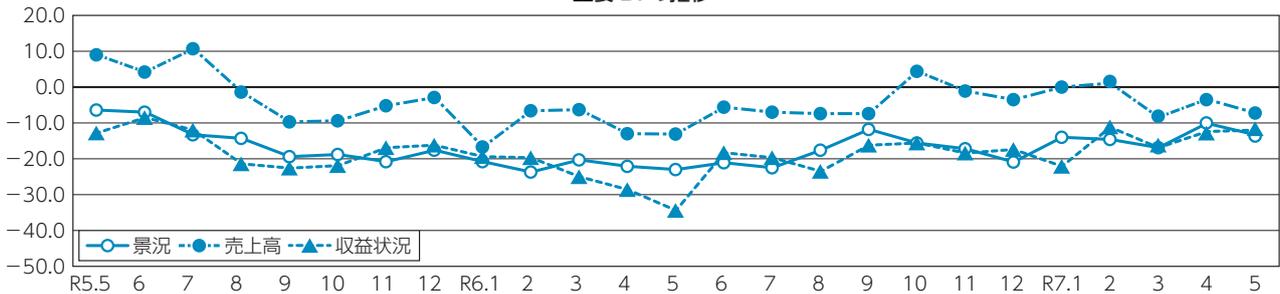
情報連絡員レポート

製造業では米の価格高騰に関する声が複数寄せられた。GWの賑わいは限定的。

概況

主要DIの推移は、前年同月との比較で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の全てが減少となった。また、4月から5月の推移では、「景況」、「売上高」は減少したものの、「収益状況」は増加した。情報連絡員によると、製造業では、米の価格高騰や供給量の減少の影響を受けているものの価格転嫁が難しい、放出された備蓄米がまだ加工用に回ってきていないとの報告があった。また、官需・民需ともに発注が落ち込み、売上が減少し、組合員の一部で業績不振になっているとの声も寄せられた。非製造業では、地域・業種によってGWの出入が想定していたほどではなかった、国内・道内からの観光客で賑わったなど、ばらつきのある報告となった。また、雇用人員確保のため、集団求人や外国人の雇用に尽力しているとの声や、離職防止のため対面の意思疎通などリモートワークを見直しているとの声も寄せられた。

主要DIの推移



景況天気図 (前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
業界の景況	△10.1	△13.3	△3.2 ↓	△9.7	△20.0	△10.3 ↓	△10.3	△9.4	0.9 ↗
売上高	△3.4	△7.2	△3.8 ↓	12.9	△6.7	△19.6 ↓	△12.1	△7.5	4.6 ↗
収益状況	△12.4	△12.0	0.4 ↗	△3.0	△7.0	△4.0 ↓	△17.2	△15.1	2.1 ↗
販売価格	28.1	24.1	△4.0 ↓	25.8	23.3	△2.5 ↓	29.3	24.5	△4.8 ↓
取引条件	3.4	△3.6	△7.0 ↓	9.7	6.7	△3.0 ↓	0.0	△9.4	△9.4 ↓
資金繰り	0.0	0.0	0.0 →	0.0	△3.3	△3.3 ↓	0.0	1.9	1.9 ↗
雇用人員	△11.2	△13.3	△2.1 ↓	△3.2	△16.7	△13.5 ↓	△15.5	△11.3	4.2 ↗

天気図の見方

各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。

(凡例)

- 30以上 ☀️
- 10~29 ☁️
- 9~△10 ☁️
- △11~△29 ☔️
- △30以下 ☔️

製造業

食料品

- 組合員全体に大きな変化はない。
- 網走の沖底船については、4月に引き続きすり身原料となるスケトウダラ・マダラを中心に操業中。
- 組合員の主力であるホタテ加工については、現在、稚貝放流の作業をしている。本格的な操業は6月中旬予定。 (網走)
- 米不足や米価格の高騰は備蓄米が出ることにより少し落ち着きを見せているが、小麦商品、特に麺類は昨年同様の売上高で伸びていない。原材料や添加物等の価格高騰で値上がりしているが、値上げした分買い控えとなり収益には結びついていない。 (全道)

味噌・醤油出荷量

(前年対比)

味噌出荷量	道内単月出荷量(令和7年4月)	91.7%
	道内累計出荷量(令和7年1月~4月)	98.2%
	全国累計出荷量(令和7年1月~3月)	100.8%
醤油出荷量	道内単月出荷量(令和7年4月)	96.2%
	道内累計出荷量(令和7年1月~4月)	98.5%
	全国累計出荷量(令和7年1月~3月)	98.8%

- 令和7年4月単月の道内出荷量は、味噌・醤油共に良かった。
- 味噌の原料であるコメの価格が令和7年度米(購入時期令和8年11月~令和9年10月)も引き続き高くなるので、味噌の場合、毎年の価格改定が必要になる。 (全道)
- 当市場(函館市)水産物の漁獲が少なく、他産地市場の漁獲量も少ない。この時期は観光客や豪華客船の入港と、水産物の需要が高い時期でもある。
- いかめし製造については米の価格が高騰しており、価格に転嫁できない。備蓄米がまだ加工用に回ってきていない状況。 (函館)

木材・木製品

- 5月のトドマツ原木の工場への入荷は、前月同様落ち着いている。
- 市況については、在庫が不足している状況になく、年度始めを見直し増加傾向にあり、保合で推移している。
- 国有林材のトドマツ一般材については、全道で平均的に荷動きが活発化している。
- ただし越材については、品質が劣化しているにもかかわらず、価格の見直しがされていないなど買い手に対するアプローチが施されていない。
- カラマツ原木については、一時、東京の商社が本州向けに函館港から移出をしている。また、木質バイオマス原料については、順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向。
- トドマツ製材市況は、先月に引き続き景気後退等の影響によって新規住宅需要が前月に比べ減少しており、回復することは不可能に近い。建築用材については、非住宅、土木資材は多少の動きがあるが、価格は弱気配～保合の状況にあり、カラマツラミナについても、減少傾向で推移している。市況はカラマツ、エゾ・トドマツは弱含みが見込まれる。本州のスギが市況に入り込んで道内の市況を圧迫しつつあり、業界内では脅威に感じている状況にある。紙原料は不足気味で、原材料価格が上昇していたが、全体的に下降気味である。
- 木材業界内では釧路市の新たな工場進出が白紙になったとされている。先行きが見通せず、その動向に注目が集まっている。(全道)
- 4月に比べ幾分か受注状況が改善されたため、工場もほぼ定時まで動かすことができた。6月も引き続き定時稼働が可能な受注は確保できているが、エンドユーザーによって仕事量にかなり差があるとのことからまだまだ市況の安定とまでは言えない。(十勝)

窯業・土石製品

- 5月の生コン出荷量はおよそ229千 m^3 。(前年同月比98.4%)
- 地域別には、前年同月を上回った分会は27分会中、12分会で前年(増加は13分会)を下回った。前年同月と比較して増加したのは北根室、後志、岩手など。一方、減少したのは釧路、道南、苫小牧などであった。(全道)
- 5月の出荷実績数量は前年同月対比226.33%の増加。年間想定数量は前年出荷数量プラス5,000 m^3 で予想している(登別本庁舎建設が全体出荷数量の3分の1ほど)。(室蘭)
- 組合員13社により組合を運営しているが、官民ともに工事の発注が少ないため、出荷量が減少し売上も減少したが、その他の状況については変わらない。また、新たな工事の発注もあり長期想定については前年を上回ると見込んでいる。(釧路)
- 砂利の販売価格は一定程度上昇しているが、需要の減少や恒常的な燃料費・人件費の高騰などから、収益は好転しないまま推移。
- 新幹線工事等に要する生コン用砂については、天塩港から石狩湾新港や瀬棚港に船で運搬しているが、天塩港のしゅんせつ工事量は若干増加したものの、天塩川から流れ込む漂砂による砂利運搬船の航行に支障が出ており、更なるしゅんせつ工事の拡大が必要。(全道)

鉄鋼・金属

- 自動車向け、上下水道向けはやや悪い。建設機械は多少持ち直し。建設資材向けはやや悪い。加工機械・ロボットは悪い。関連市場が依然として、全体的に思わしくない。原材料は需給が悪いのか下がってきている。ガソリンは政府の補助制度により160円台と値下がり。(全道)
- 温室効果ガスゼロ目標を達成するための制度導入を含む条約改正案が基本合意され、2027年3月に発効、2028年から適用が開始される見込みで、船舶の使用燃料が、重油から温室効果ガス(GHG)排出量の少ないバイオ、LNG、メタノール、アンモニア等へと転換が進み、GHG排出量の確実な削減が期待されている。(室蘭)

一般機器

- 組合員の一部で業績不振になっている。

- 備蓄米の低価格流通が早期可能なら、物価高騰対策も早急かつインパクトのある実施が必要。食料品・生活必需品の消費税減税と10万円給付金かマイナカードでのポイント給付実行など、電気料金の補助額の大幅な増加と冬季期間延長の実施も必要。(札幌)
- GW明けも動きはさほどよくない。今月は業界の総会があり、他社にも状況を聞いてみたが、今年は例年とは動きが異なっているという声が多かった。度重なる資材値上げの影響も大きな要因と思われる。(全道)
- 会員企業において学校給食の米飯を取り扱っている企業があり、主原料のお米は現物支給となっているため問題はないが、光熱費などの間接経費アップ部分は自社努力となっている。
- 会員企業においてコンビニへの弁当供給会社があるが、すべて自社調達のため米の供給量等、相場の影響を直接的に受けている。売値への転嫁はコンビニ側に主導権があるため大変である。(旭川)

非製造業

卸売業

- 4月に続き減収となった企業が多く、年度替わりの需要が前年に比べ伸びていない。生活雑貨、事務機器、靴等が売上を落とし、販売価格の上昇は頭打ちとなっている。
- 雇用人員は中途採用中心に前年並みを確保しているが、慢性的な人材不足は否めない。
- 会議室、展示室の需要は引き続き多く、前年並みで推移している。(札幌)
- 令和7年5月の当組合買付高は仲卸、荷受1,426,597千円(税抜)で、4月実績額1,466,652千円(税抜)より40,055千円ほど減少した。5月は春物生鮮品が出そろったものの、気温の上昇が思ったほど見込めなかったことと、ゴールデンウィークによる休市の仕入分を4月に済ます業者が多く、その分の扱高は下がったと思われる。(道央)

- 公共施設等の蛍光灯をLEDへ交換する物件見積りが活発に動き始めている。(全道)

小売業

- 前年比較 物販97.2%、金融94.3%。初夏の観光シーズンを迎え、観光客が増えてきているものの、中心市街地の人通りは昨年ほど多くはないように見えた。5月30日(金)から第28回全国菓子大博覧会が旭川で始まり、5月31日(土)の会場付近は大勢の来場者で賑わっていた。このイベントを待っていたのも影響した可能性があり、6月15日(日)まで開催されるので6月の売上に期待したい。業種別の売上では、飲食店が110%と好調であったが、食料品やドラッグストアがほぼ前年並みで、その他の業種では前年割れとなり、特に家電系が82%と落ち込みが大きかった。(旭川)
- LPガスは3月から6月の期間、北海道の支援による「第3次北海道LPガス利用者緊急支援事業」が行われており、1契約につき最大2,200円(税込)の値引き支援が行われている。LPガス消費量の増加に期待したい。(稚内)
- 5月については前年と変わらないといった組合員店が大半だった。GWも当組合員店の業種には無縁の格好で、燃料販売店で前年を上回ったそうだが、価格高騰が要因で収益は前年よりも悪いとのこと。組合自体も決算を迎え厳しい結果で終えることとなり、次年度以降の計画に新規事業の立ち上げを盛り込んでいる。
- 販売事業3部門の実績は、携帯販売で前年を大きく上回る収益を確保できたが、旅行、保険については前年を下回り、トータルは前年比マイナスの結果となっている。会社としては決算処理を終え厳しい結果となったが、前年より大きな回復を見せている。本社ビル解体後の活用が今後大きく影響するものと考え、総会開催に向け準備している。(釧路)
- 週末の天候が影響し、売上は伸びていない。新車購入を控え、中古



自転車購入や修理・点検に訪れる人だけが微増という状況。(全道)

●今年のGWは、前半は日の並びがあまりよくなかったこともあり、当連合会で例年GW期間中に準備する臨時駐車場の利用も前年よりも大幅に少なく7～8割程度の利用だった。昨年のこの時期は、何といてもアニメ映画「名探偵コナン」の影響が大きかったため、少しずつではあるが反動も見え隠れしている。(函館)

●5月は前半のGWでの人出に期待したが、あまり人出もなく観光・ホテルは暇だった。入荷も少なく、旬の毛がに、時鮭も価格が下がらずあまり販売できなかった。後半は少し時鮭の価格が下がり、6月以降の入荷、価格に期待する。6月はよさこい祭り、北海道神宮のお祭りなどがあり、売上が伸びればと思う。(道央)

●売上前年比106%。要因の一つとして新規利用者の増加が挙げられる。(札幌)

●5月はゴールデンウィークもあり、国内観光客の入店が多く賑わいを見せた。5月9日に市内の老舗スーパーが和商市場店として、青果や日配品中心に販売を始めた。地元FM局によるイベントを開催し、賑わった。米の高騰により、パンの売上が良かった。(釧路)

●全体的に売上は伸び悩んでいるが、北海道もエアコンが必要との認識が高まっている。また、7月、8月は工事が集中するため、最近では6月からの早期注文も増えており、売上増の期待が持てる。(全道)

●整備士が国家資格であるならば、販売業にも、消費者に安全な情報を提供する責任を負う制度が必要になる。私たちは、整備と販売の両方が命を預かる行為であることを、社会全体で再認識すべきだと考えている。(札幌)

●水田地帯では田植えの準備で忙しい時期を迎えた。ただ米の価格の高騰が気になる。(全道)

●組合員企業では、雇用の改善はなされてないようだ。組合の工場は臨時職員1名を採用できたが、組合員企業の求人への応募は、臨時職員、パート従業員ともに新たな動きはない。

●移住を検討中の相談窓口を利用し、イベント等出展によるPR活動を継続中。(下川)

商店街

●5月共通駐車券の利用は前年同月比114.3%。買物共通バス券は前年同月比73.3%。共通駐車券は前年比利用の微増傾向を維持。(帯広)

●景気全体としては横ばいの感があるものの、都心部においては海外からの旅行者が「爆買い」から「体験型」へ移行しつつあることや、都心部駐車場の利用率も減少に転じていることから、ガソリンなど燃料代の高騰により住民の購買意欲に影響が出ていると推量される。地域の商店街は客足の伸びは見られず、施設の維持費用の増により景況は厳しい状況にある。(札幌)

サービス業

●燃料用重油・光熱費等の高止まり、物価高騰の状況、そのような中での営業に係る経費は増大しており、依然として営業状況は厳しいと思われる。(全道)

●働き方改革や新型コロナ禍でリモートワーク(在宅勤務)が急速に拡大した。オンライン会議やチャットといったデジタル環境が普及して、PCとネット環境があれば仕事ができるIT企業は特に導入が進んだ。しかし、その反動ともいえる社内コミュニケーション不足、勤務時間の管理や行動の把握のあいまいさ等の問題点が露呈して、生産性がそれほど伸びないことや離職の増加にもつながっていることから、原則入社への回帰や週3回出社のハイブリッド勤務を進める道内中小IT企業が増加している。人手不足を背景に、仲介業者が高報酬や能力発揮度を謳い文句にして転職の働きかけで接触する機会が増えて離職者の増加に結び付いていることも指摘され、人材確保上でも入社勤務が必要と判断した。もちろん、育児や介護など

個別の事情がある場合はリモートワークを継続できるという。また、リモートワークは通勤の負担軽減で時間を有効活用できるメリットはあるが、IT企業はシステム開発案件を分担してチームで業務遂行するケースが多く、対面での意思疎通の方が仕事がスムーズにはかどるだけでなく、新しいアイデアを生み出せることで生産性の向上にも貢献する。今後も最適な働き方の仕組み作りで生産性を高め、収益に貢献する最適な体制作りを目指すことになる。(全道)

●宿泊入込数 前年比104.6%。道内客、道外客、海外客すべて増加。特に道内客の前年比増は8か月ぶり。(十勝)

建設業

●原材料費及び人件費の増加は続いており、収益への影響が生じている。また、雇用人員不足により新たな事業獲得が困難になっている等、事業への影響が見られる。人員確保のため、集団求人や外国人の雇用に尽力する企業が増えてきた。(札幌)

●各官庁の令和7年度工事について、第1四半期の発注が5月より本格化してきたが、現状では不調等の大きな混乱はない。各官庁も業界側の要望を踏まえつつ、積算における経費率の改善や、現状の労務費相場を反映した「見積活用方式」の採用、資機材等の「物価スライド制」活用、十分な工期確保と「週休2日型」導入の本格化、発注時期の分散化、書類の簡素化など、諸制度を改善していただいている。民間工事では分野や地域性によっては濃淡があるものの、発注状況、発注見込みなど堅調な状況。働き方改革について、官庁工事は週休2日型の導入が本格化。民間現場もゼネコンによる土曜日閉所推進など、わずかず改善しつつある。ただし、地方都市は遅れている。

●公共放送の職員が来訪し、「法律で決まっているので、会社や住居以外にもテレビ放送受信が可能な車両、パソコン、携帯電話等はそれぞれ契約が必要。現状の所持状況を報告するように。」との要請があった。法律で決まっているとはいえ、特に地方の疲弊している中小企業に対しては、配慮が必要と思われる。(全道)

●売上高については公共工事の発注により、前月の減少傾向から前年並みに回復。販売価格は依然上昇傾向にあり、原材料や人件費の上昇は見られるものの業界の景況としては悪化することなく、前年同月を維持している。今後の繁忙期に向けて、資材の調達や人員確保などへの対応が課題である。(北広島)

●本年度の公共上水道工事は、当初予定の入札は完了し、全ての工事について当組合事業者が受注することとなった。

●組合各社ともに、新規の採用がなく、技術者を含めた労働力の確保に苦慮している。

●6月1日(日)には、地域の夏のイベント「アスパラまつり」が開催される予定となっており、名寄市民をはじめ道内の来場者などで盛り上がるのが予想される。当組合員も準備等お手伝いに忙しいようだ。(名寄)

運輸業

●燃料油価格の高騰により、収益に影響は少なからずある模様。ただ、5月後半からの政府補助金と原油価格の下落により経費節約にはなっている。(小樽)

●全般的に物の動きはよくない。

●鉄骨の本州輸送が活発、段ボール輸送が減少(空知地区)。

●次世代半導体工場関連の輸送は小休止のため動きが少ない。

●農産物は本州輸送よりも、道内の工場への輸送が活発。(全道)

●農産物については、加工用馬鈴薯を除きほぼ終了した。野菜類の収穫期まで荷動きは少ない。

●日用品、建築資材関連も荷動きがよくない。(石狩)

●売上高は前年同月比(4月)2.67%減少。

●乗務員数は前年同月比(5月)0.2%増加。

●4月分チケット取扱高は前年同月比1.88%減少。(旭川)